

# 田川高等技術専門校

## 個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	13
施設所管課	財産活用課

令和2年7月

✿福岡県✿

# 田川高等技術専門校 個別施設計画

## 目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	5
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
第3章	個別施設の状態等	6
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	16
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

## 第1章 概要

### (1) 対象施設の概要

対 象 施 設	田川高等技術専門校		
所 管	総務部財産活用課		
整 理 番 号	13	竣 工 年	平成2年
所 在 地	田川市大字糺2059番地		
敷 地 面 積 ( m <sup>2</sup> )	27,083.17	建 築 面 積 ( m <sup>2</sup> )	4,341.14
主 構 造	R C	延 床 面 積 ( m <sup>2</sup> )	5,261.96
主 要 建 築 物	本館棟、実習棟A、実習棟B、倉庫、車庫、洗車場		

### (2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	本館棟				
棟 番 ・ 枝 番	44	—	1	竣 工 年	平成2年
建 築 面 積 ( m <sup>2</sup> )	1,041.60		延 床 面 積 ( m <sup>2</sup> )	1,937.97	
構 造 ・ 階 数	R C造・地上2階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m <sup>2</sup> )	主 な 用 途 ( 室 名 他 )			
2F	896.37	視聴覚室、電気工学科・木工家具科・自動車整備科・左官科教室、木工家具科製図室			
1F	1,041.60	事務室、校長室、OA事務科教室、OA事務科実習室、電気室、機械室			

建 物 の 名 称	実習棟A				
棟 番 ・ 枝 番	44	—	2	竣 工 年	平成2年
建 築 面 積 ( m <sup>2</sup> )	1,308.60		延 床 面 積 ( m <sup>2</sup> )	1,308.60	
構 造 ・ 階 数	S R C造・地上1階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m <sup>2</sup> )	主 な 用 途 ( 室 名 他 )			
1F	1,308.60	木工家具科実習室、左官科教室、共用実習室			

建物の名称	実習棟B				
棟番・枝番	44	—	3	竣工年度	平成2年
建築面積 (㎡)	1,563.80		延床面積 (㎡)	1,588.25	
構造・階数	SRC造・地上1階				
各階面積及び用途					
階別	階床面積 (㎡)	主な用途 (室名他)			
1F	1,588.25	自動車整備科実習室、電気工事科実習室、左官科実習室			

田川高等技術専門校は平成2年に竣工しました。当学校は、職業訓練校であり、現在の訓練科目は、OA事務科、電気工事科、自動車整備科、木工家具科及び左官科の5科を設置しています。

### (3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景（本館棟）



全景（実習棟A）



全景（実習棟B）



## 第2章 優先順位の考え方

### (1) 施設間の優先順位

本館棟、実習棟A及び実習棟Bともに、築30年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。他の県有施設と比較して改修等を優先すべき個別事情は特にありませんが、施設を管理していく上で必要な対策を順次適切に行っていきます。

### (2) 施設内での優先順位

本館棟は、鉄筋コンクリート造りによる一般的な建物であり、屋上の防水工事を平成14年度、外壁の改修工事を平成14年度に行っています。しかし、それらの改修からすでに18年が経過しており、劣化が見られる状態になっています。

実習棟A及び実習棟Bは、鉄筋鉄骨コンクリート造りによる一般的な建物であり、外壁改修補修工事を平成5年度に行っていますが、屋根や外壁に経年による劣化が見られる状態になっています。

いずれの建物についても、直接的被害につながる恐れのある外壁等の改修及び建築物としての機能を維持するための屋上防水や一部の電気・機械設備の改修を優先的に行うこととし、その他の設備についても予防保全のための改修を計画的に行っていきます。

なお、改修に当たってはユニバーサルデザイン化を進めることとします。



### 第3章 個別施設の状態等

#### (1) 個別施設の状態

本館棟については、屋上防水や外壁、一部の施設設備に劣化が見られます。また、実習棟A及び実習棟Bは、一部に雨漏りが生じている箇所があります。

本館棟、実習棟A及び実習棟Bともに、施設設備の不具合等が発見された場合に部分的に事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

#### (2) 建物全体の現存率

##### ①本館棟

現存率算定表

施設名称	田川高等技術専門校		建物名称	本館棟				
所在地	田川市大字糺2059		棟番・枝番	43	-	1	築年数	27年
建築年	平成2年	建築面積	1,041.60 m <sup>2</sup>	現存率	81.3	想定耐用年数	65年	
構造・階数	RC 2	延面積	1,937.97 m <sup>2</sup>					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②		
構造	躯体	40	RC	27	100.0	40.00		
	小計						40.00	
主要部仕上げ	屋根・防水	20	シート防水 H14_屋上防水	15	66.7	13.34		
	外壁	20	塗装タイル H14_外壁	15	80.0	16.00		
	小計						29.34	
電気設備	受変電設備	10		27	60.0	6.00		
	小計						6.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		27	60.0	6.00		
	小計						6.00	
合計						81.34		

※平成29年施設調査時のデータ

この結果、田川高等技術専門校の本館棟の現存率は、「81.3」となります。



○建物各部位の現存率（本館棟）

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 <sup>1</sup>	Is 値が 1.0 以上 若しくは新耐震基準
屋根	シート防水	66.7	防水層からの漏水 又はその痕跡	<ul style="list-style-type: none"> <li>部分的にひび割れや部材の劣化がある</li> <li>少数の部材に少しの劣化がある</li> </ul>
			防水層の劣化	<ul style="list-style-type: none"> <li>広範囲に少しずつの劣化がある</li> <li>多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある</li> <li>部分修繕でも対応可能</li> </ul>
			経年（新設若しくは改修後）	経年 15 年以上
外壁	塗装タイル	80.0	外壁のはく落、浮き、ひび割れ等の劣化	<ul style="list-style-type: none"> <li>部分的にひび割れや部材の劣化がある</li> <li>少数の部材に少しの劣化がある</li> </ul>
			漏水の発生・痕跡の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>部分的にひび割れや部材の劣化がある</li> <li>少数の部材に少しの劣化がある</li> </ul>
内壁	タイル貼りモルタルE P	80.0	劣化	仕上げ材等の劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
天井	化粧石こうボード	80.0		
床	タイル貼りビニール床タイル張りビニールシート張りモルタル塗り	80.0		
建具	その他	80.0	劣化	仕上げ材等の劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等の劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上

<sup>1</sup> Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
受変電設備	あり	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
自家発電設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
動力設備	動力設備方式 中央監視制御	20.0	経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空調方式 冷熱源機器 温熱源機器 排煙方式	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給水方式 水槽 給湯 ガス	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	—	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
エレベーター 設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

②実習棟A

現存率算定表

施設名称	田川高等技術専門校		建物名称	実習棟A				
所在地	田川市大字糶2059		棟番・枝番	43	-	2	築年数	27年
建築年	平成2年	建築面積	1,308.60 m <sup>2</sup>	現存率	72.0	想定	65年	
構造・階数	SRC 1	延面積	1,308.60 m <sup>2</sup>			耐用年数		
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②		
構造	躯体	40	SRC	27	100.0	40.00		
	小計						<b>40.00</b>	
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	スレート 鋼板	27	20.0	4.00		
	外壁	20	塗装 H5_外壁補修	24	80.0	16.00		
	小計						<b>20.00</b>	
電気設備	受変電設備	10		27	60.0	6.00		
	小計						<b>6.00</b>	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		27	60.0	6.00		
	小計						<b>6.00</b>	
合計						<b>72.00</b>		

※平成29年施設調査時のデータ

この結果、田川高等技術専門校の実習棟Aの現存率は、「72.0」となります。

○建物各部位の現存率（実習棟A）

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	S R C	100.0	耐震診断による Is 値 <sup>2</sup>	Is 値が 1.0 以上 若しくは新耐震基準
屋根	スレート鋼板	20.0	防水層からの漏水 又はその痕跡	-
			防水層の劣化	-
			経年（新設若しくは改修後）	経年 30 年以上
外壁	塗装	80.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有無	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
内壁	仕上げありその他	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
天井	仕上げあり化粧石こうボード	80.0		
床	タイル貼りビニール床タイル張りモルタル塗りその他	80.0		
建具	アルミ木製その他	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
受変電設備	あり	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
自家発電設備	-	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-

<sup>2</sup> Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
動力設備	動力設備方式 中央監視制御	20.0	経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空調方式 冷熱源機器 温熱源機器 排煙方式	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給水方式 水槽 給湯 ガス	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	—	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
エレベーター 設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

③実習棟B

現存率算定表

施設名称	田川高等技術専門校		建物名称	実習棟B				
所在地	田川市大字糶2059		棟番・枝番	43	-	3	築年数	27年
建築年	平成2年	建築面積	1,563.80 m <sup>2</sup>	現存率	72.0	想定耐用年数	65年	
構造・階数	SRC 1	延面積	1,588.25 m <sup>2</sup>					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②		
構造	躯体	40	SRC	27	100.0	40.00		
	小計						<b>40.00</b>	
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	スレート 鋼板	27	20.0	4.00		
	外壁	20	塗装 H5_外壁	24	80.0	16.00		
	小計						<b>20.00</b>	
電気設備	受変電設備	10		27	60.0	6.00		
	小計						<b>6.00</b>	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		27	60.0	6.00		
	小計						<b>6.00</b>	
合計						<b>72.00</b>		

※平成29年施設調査時のデータ

この結果、田川高等技術専門校の実習棟Bの現存率は、「72.0」となります。

○建物各部位の現存率（実習棟B）

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	S R C	100.0	耐震診断による Is 値 <sup>3</sup>	Is 値が 1.0 以上 若しくは新耐震基準
屋根	スレート鋼板	20.0	防水層からの漏水 又はその痕跡	-
			防水層の劣化	-
			経年（新設若しくは改修後）	経年 30 年以上
外壁	塗装	80.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有無	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
内壁	仕上げありその他	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
天井	仕上げあり化粧石こうボード	80.0		
床	タイル貼りビニール床タイル張りモルタル塗りその他	80.0		
建具	アルミ木製その他	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
受変電設備	あり	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
自家発電設備	-	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-

<sup>3</sup> Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。



調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
動力設備	動力設備方式 中央監視制御	20.0	経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空調方式 冷熱源機器 温熱源機器 排煙方式	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給水方式 水槽 給湯 ガス	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	—	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
エレベーター 設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

(3) 目標耐用年数

①本館棟

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1990	30	新	-	-	-	-	65 年

②実習棟 A

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1990	30	新	-	-	-	-	65 年

③実習棟 B

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1990	30	新	-	-	-	-	65 年

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無い  
ため、本館棟、実習棟 A 及び実習棟 B ともに目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 35 年）と設定します。

## 第4章 対策の内容等

### (1) 改修・更新について

築30年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は35年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、本館棟が約1億円、実習棟Aが約3千万円、実習棟Bが約4千万円となっています。

### (2) 対策の平準化について

優先順位の考え方に沿った上で費用や事務負担軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

まずは、本館棟の空調設備や給排水・衛生・給湯設備等の改修を行います。次に、本館棟、実習棟A及び実習棟Bの屋根・防水、外壁等の改修、受変電設備等の改修を行います。

### (3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取り組みは以下のとおりとなりますが、取り組みの進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うことがあります。

① 本館棟 (百万円)					計
区分	項目	実施時期			
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内 壁、天井、建具	0	0	23	23
電気設備	電灯・電話設備、 自家発電設備、動 力設備、非常用照 明・火災報知設 備、その他の設備	0	0	14	14
機械設備	給排水・給湯・ガ ス設備、空気調 和・排煙設備、消 火設備、エレベ ーター	0	56	3	59
その他		0	0	0	0
	計	0	56	40	96

② 実習棟 A					(百万円)	計
区分	項目	実施時期				
		令和 2 年度	令和 3～5 年度	令和 6～8 年度		
主要部仕上げ	屋根・防水、内 壁、天井、建具	0	0	10	10	
電気設備	電灯・電話設備、 自家発電設備、動 力設備、非常用照 明・火災報知設 備、その他の設備	0	0	10	10	
機械設備	給排水・給湯・ガ ス設備、空気調 和・排煙設備、消 火設備、エレベ ーター	0	0	10	10	
その他		0	0	0	0	
計		0	0	30	30	

③ 実習棟 B					(百万円)	計
区分	項目	実施時期				
		令和 2 年度	令和 3～5 年度	令和 6～8 年度		
主要部仕上げ	屋根・防水、内 壁、天井、建具	0	0	12	12	
電気設備	電灯・電話設備、 自家発電設備、動 力設備、非常用照 明・火災報知設 備、その他の設備	0	0	12	12	
機械設備	給排水・給湯・ガ ス設備、空気調 和・排煙設備、消 火設備、エレベ ーター	0	0	12	12	
その他		0	0	0	0	
計		0	0	36	36	

※上記は実際の予算や事業費等とは異なります。